



平成28年3月期 決算の概況

平成28年5月26日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 遠藤 宏歳
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
 氏名 浜田 淳一 TEL 03-3257-3471
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	
平成28年3月期	15,207	1,567	945	
平成27年3月期	14,705	1,891	1,099	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
平成28年3月期	2,363 14	1.6	40.5	47.9
平成27年3月期	2,749 77	1.9	42.6	48.3

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態（平成28年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成28年3月期	82,238	58,882	71.6	147,206 15
平成27年3月期	80,953	58,681	72.5	146,704 38

(参考) 自己資本 平成28年3月期第3四半期 58,577百万円 平成27年3月期 58,681百万円

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成27年3月期	—	—	—	2,291 47	2,291 47	916	83.3	1.6
平成28年3月期	—	—	—	1,969 28	1,969 28	787	83.3	1.3

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

平成 28 年 3 月期	400,000 株	平成 27 年 3 月期	400,000 株
平成 28 年 3 月期	— 株	平成 27 年 3 月期	— 株

② 期末自己株式数

○添付資料の目次

1. 平成27年度の事業概況	2
2. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
3. 補足情報	16
(1) 平成27年度 損益状況の対前期比較	16
(2) 種目別保険料・保険金	17
(3) 有価証券	18
(4) 金銭の信託	18
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	19
(6) リスク管理債権情報	19
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率	20

1. 平成27年度の事業概況

(経営環境)

平成27年度の日本経済は、内外需とも確たるけん引役不在のなか、停滞局面が続きました。また、金融市場では、世界景気の減速懸念や、原油安などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりから、年末以降株安・円高が進んだほか、長期金利は1月に日銀がマイナス金利政策を発表したことを受け、マイナス圏まで低下しました。

(事業の経過)

このような情勢のもと、平成26年4月にスタートした「第4次中期経営計画」の中間年度である平成27年度は、当社にとって「合併10周年」の年にあたり、将来の成長をめざし、営業支援・営業推進機能の強化、お客さまサービスの拡充、事務・システム品質の改善、人材育成の強化や各種管理態勢の高度化等に向けて取り組んでまいりました。

営業・サービス面においては、引き続き企業・団体のお客さまの福利厚生制度をサポートする傷害保険等の福利厚生制度関連商品の販売、企業の経営にかかわる諸リスクへの解決策を提供する取引信用保険や会社役員賠償責任保険（D&O保険）等にかかるコンサルティング機能の強化等を進めてまいりました。

ご高齢者に対する保険募集については、適切かつ十分な説明が必要であることから、募集、お申し出・保全、支払いの状況に応じてきめ細やかな対応に取り組むとともに、障害者の方への対応についても高度化を推進しております。

経営品質面においては、事務の適正性の確認や事務フローの見直し、社会保障・税番号制度（マイナンバー）導入の円滑な対応に向けた体制整備に取り組んでまいりました。

また、首都圏直下型地震等の発生時における業務の継続等を通じ、お客さま対応等災害の影響を極小化することを企図し、本社（東京）に集中している支払関連事務機能を分散化・複線化するため、平成28年4月に大阪サービス拠点（損害サービス部大阪損害サービスグループ）を新設するとともに、システム体制や危機管理関連規定の整備を推進しました。

資産運用面においては、従来の国債を中心とした国内債券運用方針は継続しつつ、中長期的な収益拡大の観点から、国内債券以外の投資対象資産のリスク・リターン特性のバランス等も考慮し、適切なリスク管理のもとで投資信託による内外の債券・株式へ分散投資を実施しました。

(事業の成果)

以上のような取り組みを行った結果、平成27年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が152億47百万円、資産運用収益が5億86百万円となり、経常収益は158億40百万円となりました。一方、保険引受費用が99億66百万円、営業費及び一般管理費が42億97百万円となり、経常費用は142億72百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて3億24百万円減少し、15億67百万円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて1億54百万円減少し、9億45百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて5億2百万円増加し、152億7百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて1億27百万円減少し、53億62百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は40.5%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて13百万円増加し、42億21百万円となった結果、正味事業費率は47.9%となりました。これらに積立保険料等運用益、責任準備金繰入額および支払備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より3億20百万円減少し、10億67百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は3億94百万円となりました。正味支払保険金は1億84百万円で、正味損害率は51.2%であります。

傷害保険：正味収入保険料は119億21百万円となりました。正味支払保険金は38億68百万円で、正味損害率は38.7%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、信用保険、賠償責任保険、労働者災害補償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は28億92百万円となりました。正味支払保険金は13億9百万円で、正味損害率は46.6%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在の総資産は822億38百万円となりました。このうち運用資産は782億25百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は95.1%であります。資産の主な内訳は、国債675億30百万円、その他の証券38億39百万円、預貯金32億33百万円などであります。また、利息及び配当金収入は6億24百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、ご高齢者等への対応も含め、お客さまのお申し出やニーズに即した商品・サービスのご提供、お客さま視点からの業務品質向上に努めることにより、お客さまからより高い信頼をいただけるようさまざまな取組みを進めるとともに、事務品質の向上に資する各種システムの改定等を検討・実施してまいります。

また、災害等発生時に備えた業務継続態勢のさらなる高度化のほか、適切なリスク管理のもと、資産運用収益の維持・拡大に向けた、投資対象の多様化に継続して取り組んでまいります。

あわせて、統合リスク管理の高度化をはじめ、内部管理態勢やコンプライアンス態勢のいっそうの充実と、業務効率化や経費縮減に努めてまいります。

これらの取組みにより、「お客さまを大切にする会社」を実現してまいります。

2. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度		年 度		
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	2,199	2.72	3,236	3.93	1,036
現 金	2		2		
預 貯 金	2,196		3,233		
有 価 証 券	71,097	87.83	71,473	86.91	375
国 債	70,934		67,530		
社 債	161		100		
株 式	1		2		
そ の 他 の 証 券	—		3,839		
貸 付 金	—	—	0	0.00	0
保 険 約 款 貸 付	—		0		
有 形 固 定 資 産	3,578	4.42	3,578	4.35	△0
土 地	2,593		2,593		
建 物	933		925		
その他の有形固定資産	51		59		
無 形 固 定 資 産	1,557	1.92	1,486	1.81	△70
ソ フ ト ウ ェ ア	1,448		1,286		
その他の無形固定資産	109		199		
そ の 他 資 産	2,246	2.78	2,197	2.67	△49
代 理 店 貸	1,614		1,568		
共 同 保 険 貸	67		79		
再 保 険 貸	90		104		
外 国 再 保 険 貸	29		2		
未 収 金	10		7		
未 収 収 益	130		125		
預 託 金	2		2		
地 震 保 険 預 託 金	83		88		
仮 払 金	218		217		
繰 延 税 金 資 産	273	0.34	266	0.32	△7
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00	—
資 産 の 部 合 計	80,953	100.00	82,238	100.00	1,284

(単位:百万円, %)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金	19,989	24.69	20,722	25.20	733
支 払 備 金	5,307		5,514		
責 任 準 備 金	14,682		15,208		
そ の 他 負 債	2,065	2.55	2,389	2.91	324
共 同 保 險 借	117		123		
再 保 險 借	13		7		
外 国 再 保 險 借	155		141		
未 払 法 人 税 等	273		431		
預 り 金	103		104		
前 受 収 益	8		8		
未 払 金	656		819		
仮 受 金	735		753		
賞 与 引 当 金	108	0.13	129	0.16	20
特 別 法 上 の 準 備 金	108	0.13	113	0.14	5
価 格 変 動 準 備 金	108		113		
負 債 の 部 合 計	22,271	27.51	23,355	28.40	1,084
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	64.23	52,000	63.23	—
資 本 剰 余 金	1,455	1.80	1,455	1.77	—
資 本 準 備 金	1,455		1,455		
利 益 剰 余 金	4,440	5.48	4,468	5.43	28
利 益 準 備 金	2,339		2,523		
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,100		1,945		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,100		1,945		
株 主 資 本 合 計	57,895	71.52	57,923	70.43	28
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	786	0.97	958	1.17	172
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	786	0.97	958	1.17	172
純 資 産 の 部 合 計	58,681	72.49	58,882	71.60	200
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,953	100.00	82,238	100.00	1,284

(注) 1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
- (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。運用資産は主に有価証券であり、国内の公社債による運用を基本としつつ、運用収益向上を企図して投資信託による運用も行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資信託は金利、株価、為替などの市場関連リスクや発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行うとともに、リスク管理にかかわる審議等を行うリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。

市場関連リスクの管理にあたっては、損失限度枠等、リスク管理上必要と判断される限度枠を設定し、また、定期的に見直しを行っております。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、特に一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	3, 236	3, 236	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	18, 702	20, 791	2, 089
其他有価証券	52, 768	52, 768	—
③ 代理店貸	1, 568	1, 568	—
資産計	76, 275	78, 364	2, 089

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

これらの時価について、債券は期末日の市場価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	18, 080	20, 173	2, 092
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	621	618	△3
合計		18, 702	20, 791	2, 089

- (ii) その他有価証券の当事業年度中の売却額は1, 400百万円であり、売却損の合計額は8百万円であります。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	48,379	46,886	1,492
	株式	—	—	—
	その他	1,016	1,000	16
	小計	49,395	47,886	1,508
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	550	550	△0
	株式	—	—	—
	その他	2,822	3,000	△177
	小計	3,372	3,550	△177
合計		52,768	51,436	1,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

② 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	3,233	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	8,560	8,720
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	9,415	24,684	12,685	—
地方債	—	—	—	—
社債	100	—	—	—
代理店貸	1,568	—	—	—
合計	14,316	24,684	21,245	8,720

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,026百万円、時価は1,400百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,012百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は743百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,313百万円、繰延税金負債の総額は590百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,456百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,647百万円、支払備金409百万円及びソフトウェア173百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金372百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金217百万円であります。

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.24%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.00%となります。

この税率変更により、責任準備金は9百万円、その他有価証券に係る評価差額金は11百万円、法人税等調整額は12百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1百万円、当期純利益は21百万円それぞれ減少しております。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	6,360百万円
同上にかかる出再支払備金	1,232百万円
差引(イ)	5,128百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	385百万円
計(イ+ロ)	5,514百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	6,250百万円
同上にかかる出再責任準備金	966百万円
差引(イ)	5,284百万円
その他の責任準備金(ロ)	9,924百万円
計(イ+ロ)	15,208百万円

8. 1株当たりの純資産額は147,206円15銭であります。
算定上の基礎である純資産額は58,882百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。
9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	15,547	15,840	293
保 険 引 受 収 益	14,943	15,247	303
正味収入保険料	14,705	15,207	502
収入積立保険料	1	1	—
積立保険料等運用益	32	37	5
支払備金戻入額	204	—	△204
為替差益	—	0	0
その他保険引受収益	0	0	△0
資 産 運 用 収 益	598	586	△11
利息及び配当金収入	630	624	△6
積立保険料等運用益振替	△32	△37	△5
そ の 他 経 常 収 益	4	6	1
経 常 費 用	13,655	14,272	617
保 険 引 受 費 用	9,363	9,966	602
正味支払保険金	5,489	5,362	△127
損害調査費	767	803	36
諸手数料及び集金費	2,890	3,066	176
支払備金繰入額	—	207	207
責任準備金繰入額	216	526	310
為替差損	0	—	△0
その他保険引受費用	0	—	△0
資 産 運 用 費 用	—	8	8
有価証券売却損	—	8	8
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	4,290	4,297	6
そ の 他 経 常 費 用	0	0	△0
その他の経常費用	0	0	△0
経 常 利 益	1,891	1,567	△324
特 別 損 失	11	7	△4
固定資産処分損	0	1	1
特別法上の準備金繰入額	10	5	△5
価格変動準備金	10	5	△5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,880	1,560	△320
法 人 税 及 び 住 民 税	551	661	110
法 人 税 等 調 整 額	229	△46	△275
法 人 税 等 合 計	780	614	△165
当 期 純 利 益	1,099	945	△154

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は117百万円、費用総額は1,181百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,551百万円
支払再保険料	1,344百万円
差引	15,207百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,506百万円
回収再保険金	144百万円
差引	5,362百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,310百万円
出再保険手数料	243百万円
差引	3,066百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	513百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	287百万円
差引(イ)	226百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△19百万円
計(イ+ロ)	207百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	134百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	54百万円
差引(イ)	80百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	446百万円
計(イ+ロ)	526百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	521百万円
貸付金利息	0百万円
不動産賃貸料	102百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	624百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は2,363円14銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は945百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,188	1,908	4,096	57,551	690	690	58,242
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756	△756	—	—	△756
当期純利益	—	—	—	—	1,099	1,099	1,099	—	—	1,099
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	151	△151	—	—	95	95	95
当期変動額合計	—	—	—	151	192	343	343	95	95	439
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,339	2,100	4,440	57,895	786	786	58,681

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	756百万円	1,890円88銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	916百万円	利益剰余金	2,291円47銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,339	2,100	4,440	57,895	786	786	58,681
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△916	△916	△916	—	—	△916
当期純利益	—	—	—	—	945	945	945	—	—	945
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	183	△183	—	—	172	172	172
当期変動額合計	—	—	—	183	△154	28	28	172	172	200
当期末残高	52,000	1,455	1,455	2,523	1,945	4,468	57,923	958	958	58,882

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	916百万円	2,291円47銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	787百万円	利益剰余金	1,969円28銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 平成27年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

科 目	年 度	平成26年度 (第19期)	平成27年度 (第20期)	比較増減	増減率
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		15,259 (15,258)	15,464 (15,463)	205 (205)	1.3 (1.3)
保 険 引 受 収 益 （うち正味収入保険料） （うち収入積立保険料）		14,943 (14,705) (1)	15,247 (15,207) (1)	303 (502) (-)	2.0 (3.4) (-)
保 険 引 受 費 用 （うち正味支払保険金） （うち損害調査費） （うち諸手数料及び集金費）		9,363 (5,489) (767) (2,890)	9,966 (5,362) (803) (3,066)	602 (△127) (36) (176)	6.4 (△2.3) (4.7) (6.1)
資 産 運 用 収 益 （うち利息及び配当金収入）		598 (630)	586 (624)	△11 (△6)	△2.0 (△1.0)
資 産 運 用 費 用 （うち有価証券売却損）		- (-)	8 (8)	8 (8)	- (-)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）		4,290 (4,207)	4,297 (4,221)	6 (13)	0.2 (0.3)
そ の 他 経 常 損 益		3	5	1	43.3
経 常 利 益 （保険引受利益）		1,891 (1,388)	1,567 (1,067)	△324 (△320)	△17.1 (△23.1)
特 別 損 失		11	7	△4	△36.0
特 別 損 益		△11	△7	4	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,880	1,560	△320	△17.0
法 人 税 及 び 住 民 税		551	661	110	20.0
法 人 税 等 調 整 額		229	△46	△275	△120.3
法 人 税 等 合 計		780	614	△165	△21.2
当 期 純 利 益		1,099	945	△154	△14.1
諸 比 率					
正味損害率		42.6%	40.5%		
正味事業費率		48.3	47.9		
運用資産利回り（インカム利回り）		0.84	0.82		
資産運用利回り（実現利回り）		0.84	0.81		

(参考)時価総合利回り：平成26年度は0.97%、平成27年度は1.09%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

・分子＝利息及び配当金収入

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減

・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋充實目的有価証券に係る前期末評価損益*
*税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成26年度 (第19期)			平成27年度 (第20期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	700	4.6	15.3	641	4.1	△8.4	
傷 害	11,936	78.2	0.9	12,189	78.8	2.1	
自 動 車	—	—	—	—	—	—	
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	
信 用	1,038	6.8	0.8	1,066	6.9	2.6	
賠償責任	854	5.6	3.3	842	5.4	△1.4	
労働者災害補償責任	602	4.0	△4.6	597	3.9	△0.9	
その他の	125	0.8	0.8	125	0.8	0.3	
合 計	15,258	100.0	1.4	15,463	100.0	1.3	

正味収入保険料

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成26年度 (第19期)			平成27年度 (第20期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	458	3.1	10.1	394	2.6	△14.0	
傷 害	11,556	78.6	1.5	11,921	78.4	3.2	
自 動 車	2	0.0	—	2	0.0	△7.8	
自動車損害賠償責任	960	6.5	△2.1	893	5.9	△7.0	
信 用	450	3.1	△0.3	632	4.2	40.5	
賠償責任	538	3.7	4.1	623	4.1	15.7	
労働者災害補償責任	576	3.9	△4.7	566	3.7	△1.7	
その他の	161	1.1	3.7	174	1.1	7.8	
合 計	14,705	100.0	1.3	15,207	100.0	3.4	

正味支払保険金

(単位: 百万円, %)

種 目	年 度	平成26年度 (第19期)			平成27年度 (第20期)			
		金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災	274	72.6	63.4	184	△32.9	51.2	(△12.2)	
傷 害	3,835	2.3	39.3	3,868	0.9	38.7	(△0.6)	
自 動 車	57	△45.0	2,515.3	18	△67.6	965.9	(△1,549.4)	
自動車損害賠償責任	1,041	△3.9	108.4	1,010	△3.0	113.1	(4.7)	
信 用	52	64.2	15.3	36	△30.3	7.8	(△7.5)	
賠償責任	71	6.8	15.8	89	24.0	16.4	(0.6)	
労働者災害補償責任	123	45.4	23.0	108	△11.8	20.3	(△2.7)	
その他の	33	△70.1	21.5	46	38.5	27.5	(6.0)	
合 計	5,489	1.8	42.6	5,362	△2.3	40.5	(△2.0)	

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			平成27年度 (平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	15,006	16,278	1,272	18,080	20,173	2,092
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	15,006	16,278	1,272	18,080	20,173	2,092
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公 社 債	1,864	1,848	△ 16	621	615	△ 3
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,864	1,848	△ 16	621	618	△ 3
合計		16,871	18,127	1,256	18,702	20,791	2,089

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	平成26年度 (平成27年3月31日現在)			平成27年度 (平成28年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公 社 債	52,745	51,636	1,108	48,379	46,886	1,492
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	1,016	1,000	16
小 計	52,745	51,636	1,108	49,395	47,886	1,508	
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,479	1,482	△ 3	550	550	△ 0
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	2,822	3,000	△ 177
小 計	1,479	1,482	△ 3	3,372	3,550	△ 177	
合計		54,225	53,119	1,105	52,768	51,436	1,331

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	平成26年度 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕			平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	-	-	-	1,400	-	8
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,400	-	8

5. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(4) 金銭の信託
該当ありません。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	67,792	68,902
資本金又は基金等	56,978	57,136
価格変動準備金	108	113
危険準備金	34	34
異常危険準備金	8,618	9,116
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	994	1,198
土地の含み損益	651	915
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	405	389
(B) 単体リスクの合計額	2,698	2,735
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	1,717	1,782
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	9	8
資産運用リスク (R ₄)	1,220	1,221
経営管理リスク (R ₅)	69	70
巨大災害リスク (R ₆)	516	500
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	5,024.6	5,036.7
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、平成26年度の比率は、平成28年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク)除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。